令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	7,319	人
	平成27年国調	7,927	人
	増減率	-7.7	%
面積		81.36	km²
人口密度		90	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	7,378 人	7,330 人
令3.1.1	7,447 人	7,391 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	640	753
	17.7	19.4
第2次	644	728
	17.8	18.8
第3次	2,337	2,397
	64.5	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
01 北海道	4231 南幌町	Ⅱ−0	2−3

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	787,304	10.8	787,304	23.1
地方譲与税	88,446	1.2	88,446	2.6
利子割交付金	518	0.0	518	0.0
配当割交付金	2,664	0.0	2,664	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	186,672	2.6	186,672	5.5
ゴルフ場利用税交付金	5,879	0.1	5,879	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,053	0.1	6,053	0.2
法人事業税交付金	8,090	0.1	8,090	0.2
地方特例交付金等	17,687	0.2	17,687	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,233	0.1	4,233	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,682	0.0	1,682	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	581	0.0	581	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,191	0.2	-	-
地方交付税	2,720,660	37.4	2,283,385	67.1
内訳 普通交付税	2,283,385	31.4	2,283,385	67.1
特別交付税	437,275	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,827,223	52.5	3,389,948	99.7
交通安全対策特別交付金	954	0.0	954	0.0
分担金・負担金	11,871	0.2	-	-
使用料	33,014	0.5	2,507	0.1
手数料	4,411	0.1	-	-
国庫支出金	765,469	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	826,877	11.4	-	-
財産収入	50,619	0.7	3,198	0.1
寄附金	111,326	1.5	-	-
繰入金	109,861	1.5	-	-
繰越金	162,098	2.2	-	-
諸収入	239,903	3.3	4,851	0.1
地方債	1,139,702	15.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	130,102	1.8	-	-
歳入合計	7,283,328	100.0	3,401,458	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	774,509	98.4	15,030
法定普通税	774,509	98.4	15,030
市町村民税	383,901	48.8	14,673
内訳 個人均等割	13,134	1.7	-
所得割	319,785	40.6	-
法人均等割	23,506	3.0	6,823
法人税割	27,476	3.5	7,850
固定資産税	300,678	38.2	357
うち純固定資産税	297,995	37.9	357
軽自動車税	26,159	3.3	-
市町村たばこ税	63,771	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,795	1.6	-
法定目的税	12,795	1.6	-
内訳 入湯税	12,795	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	787,304	100.0	15,030

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	7,283,328	8,380,577
歳出総額	7,093,523	8,218,479
歳入歳出差引	189,805	162,098
翌年度に繰越すべき財源	37,779	1,281
実質収支	152,026	160,817
単年度収支	-8,791	48,814
積立金	85,792	56,029
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	90,112
実質単年度収支	77,001	14,731

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	279,638	3,142
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	279,638	3,142
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,540
副市区町村長	1	2.04.01	6,230
教育長	1	2.04.01	5,710
議会議長	1	2.04.01	2,950
議会副議長	1	2.04.01	2,360
議会議員	9	2.04.01	2,021

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	851,798	12.0	786,347	772,643	21.9
うち職員給	524,129	7.4	458,678	-	-
扶助費	843,255	11.9	217,470	213,403	6.0
公債費	576,472	8.1	530,192	530,192	15.0
内訳 元利償還金 元金	558,888	7.9	512,608	512,608	14.5
元利償還金 利子	17,507	0.2	17,507	17,507	0.5
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	2,271,525	32.0	1,534,009	1,516,238	42.9
物件費	880,215	12.4	626,019	478,352	13.5
維持補修費	286,138	4.0	217,552	212,436	6.0
補助費等	1,370,584	19.3	1,064,704	567,619	16.1
うち一部事務組合負担金	394,337	5.6	372,837	348,628	9.9
繰出金	408,655	5.8	336,236	265,608	7.5
積立金	245,122	3.5	134,832	-	-
投資・出資金・貸付金	814,824	11.5	51,724	51,602	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	816,460	11.5	233,037		
うち人件費	15,666	0.2	15,666		
内訳 普通建設事業費	816,460	11.5	233,037		
うち補助	231,112	3.3	66,380		
うち単独	585,348	8.3	166,657		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,093,523	100.0	4,198,113		

経常経費充当一般財源等計　3,091,855 千円

経常収支比率　87.5 %（90.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　4,387,918 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,626	1.1	-	76,626
総務費	981,701	13.8	30,341	796,172
民生費	1,390,685	19.6	7,686	645,211
衛生費	1,520,756	21.4	51,567	606,427
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,038,561	14.6	504,549	279,677
商工費	212,923	3.0	47,759	143,161
土木費	597,126	8.4	134,729	463,726
消防費	258,099	3.6	-	247,999
教育費	440,574	6.2	39,829	408,922
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	576,472	8.1	-	530,192
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,093,523	100.0	816,460	4,198,113

公営事業等への繰出	
合計	1,528,803
上水道	806,894
病院	313,254
その他	100,284
下水道	48,262
国民健康保険	92,935
その他	167,174

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,409
再差引収支	4,817
加入世帯数（世帯）	1,075
被保険者数（人）	1,805
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	849,341	867,195
基準財政需要額	3,125,933	2,946,283
標準税収入額等	1,049,516	1,065,318
標準財政規模	3,463,003	3,243,515
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（%）	4.4	5.0
公債費負担比率（%）	12.1	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.2	11.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	95.8	86.6
積立金現在高 財調	881,113	795,321
積立金現在高 減債	315,088	279,434
積立金現在高 特定目的	241,854	228,039
地方債現在高	7,050,607	6,469,793
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	74,138	47,665
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,366	42,320
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.6	97.9	99.5	97.5
市町村民税	99.6	97.2	99.3	96.7
純固定資産税	99.6	98.1	99.7	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）